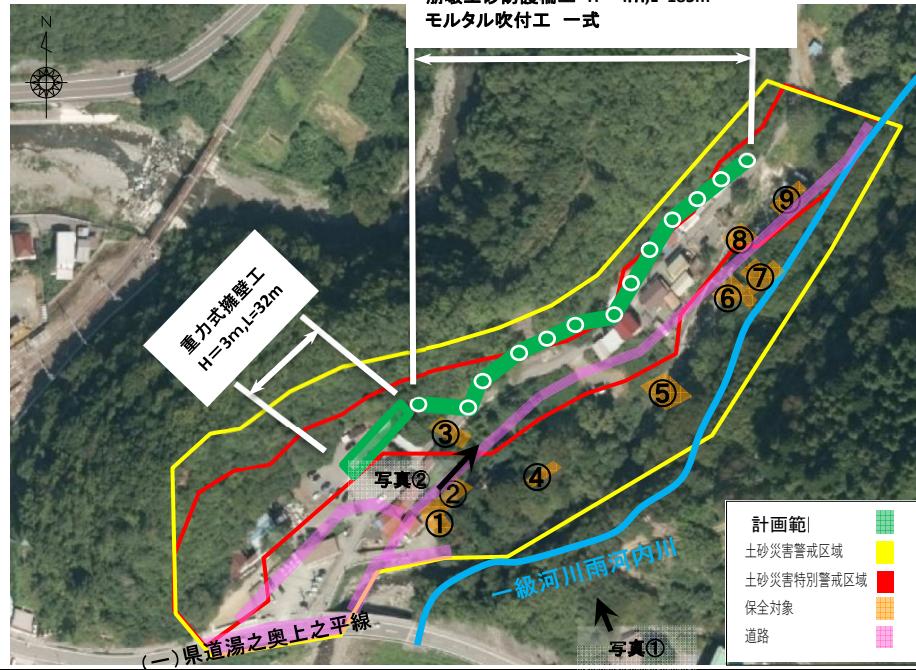


## 1. 事業説明シート

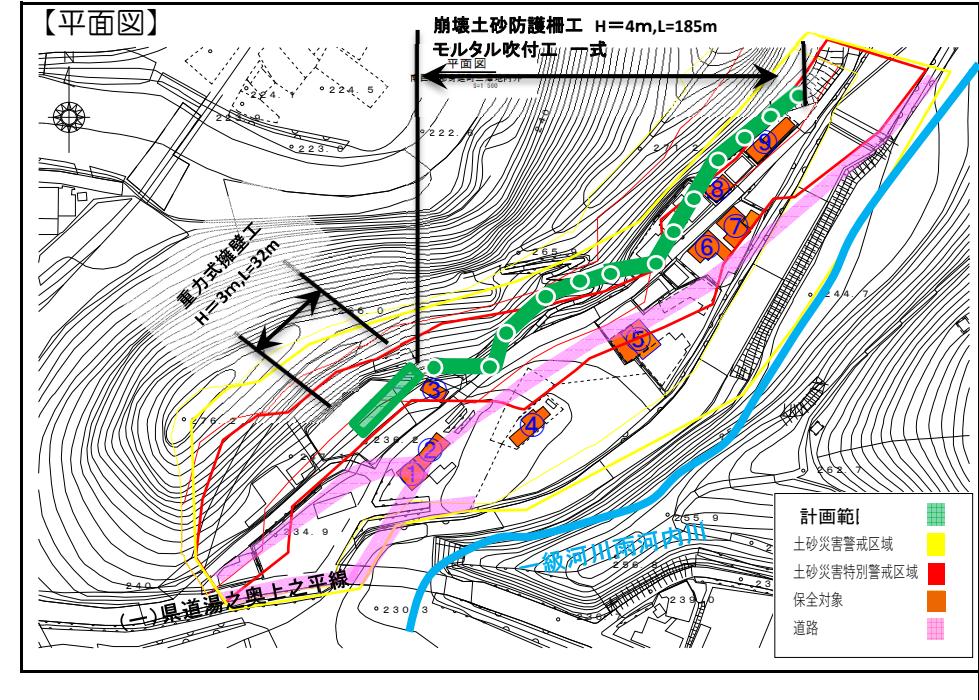
事業名	急傾斜地対策事業〔急傾斜地崩壊対策事業（国補）〕	事業箇所	南巨摩郡身延町常葉	地区名	下部の2（シモベノニ）	事業主体	山梨県																																
(1) 事業の概要				(3) 事業の妥当性評価																																			
<p>①課題・背景 下部の2地区は山梨県南部の南巨摩郡身延町に位置する急傾斜地であり、平成19年4月12日に土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。当該斜面は平均斜面高35m、平均勾配45度の急傾斜地であり、保全対象は、人家9戸、町道L=337m（避難路）であることから、当該斜面が崩壊した場合には、人命に影響ある災害が発生する恐れがあるため、事業の実施が急務である。</p>				<p>①公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か） 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当。</p> <p>②事業執行主体の妥当性（県が行うべきか） 急傾斜地法第12条に基づいており、行政が行うことが妥当。</p> <p>③経済妥当性</p> <table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td>760 百万円</td> <td>工期</td> <td>R8～R17</td> <td>基準年</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>599 百万円</td> <td rowspan="6">便益</td> <td colspan="2">1182 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>598 百万円</td> <td>一般資産被害抑止</td> <td>179 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>1 百万円</td> <td>公共土木施設等被害抑止</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人身被害抑止</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td>941 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B/C</td> <td colspan="2">2.0</td> </tr> </table> <p>※その他は応急対策(家計)、人的被害(精神的損失) 費用便益比（B/C）は1.0を超えており、経済効率性は確保されている。</p>				総事業費	760 百万円	工期	R8～R17	基準年	R7	経済効率性	費用	599 百万円	便益	1182 百万円		建設費	598 百万円	一般資産被害抑止	179 百万円	維持管理費	1 百万円	公共土木施設等被害抑止	26 百万円			人身被害抑止	36 百万円			その他※	941 百万円		B/C	2.0	
総事業費	760 百万円	工期	R8～R17	基準年	R7																																		
経済効率性	費用	599 百万円	便益	1182 百万円																																			
	建設費	598 百万円		一般資産被害抑止	179 百万円																																		
	維持管理費	1 百万円		公共土木施設等被害抑止	26 百万円																																		
				人身被害抑止	36 百万円																																		
				その他※	941 百万円																																		
		B/C		2.0																																			
<p>②整備目標・効果</p> <p>□主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績：無 ・保全対象：9戸 &gt; 5戸※ ・重要公共施設の有無：有 避難路 (保全対象：人家9戸、町道L=337m)</p> <p>□副次目標 一</p> <p>□副次効果 一</p>				<p>④事業実施・規模の妥当性</p> <p>地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。</p> <p>⑤整備手法の有効性</p> <p>地形・地質状況から最も効果的かつ経済的な工法とした。</p> <p>⑥環境負荷等への配慮</p> <p>環境負荷の少ない工法を採用する。</p> <p>⑦事業計画の熟度</p> <p>地元要望に基づいており、身延町から受益者負担金の同意は得られている。</p> <p>総合評価 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[貢献度ランク : a]</span></p>																																			
<p>(2) 整備内容</p> <p>①整備内容 重力式擁壁工 : H=3m, L=32m 崩壊土砂防護柵工 : H=4m, L=185m</p> <p>②着手年度 令和8年度 ③完成見込年度 令和17年度</p> <p>④総事業費 約760百万円 (国費342百万円(4.5/10) 県費342百万円(4.5/10) その他76百万円(1.0/10))</p> <p>⑤年度別の整備内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(事業費)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年度</td> <td>地形測量、地質調査、詳細設計 30 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和9年度</td> <td>用地測量、用地取得、立木補償 10 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和10～17年度</td> <td>重力式擁壁工、崩壊土砂防護柵工 720 百万円</td> </tr> </tbody> </table>					(事業費)	令和8年度	地形測量、地質調査、詳細設計 30 百万円	令和9年度	用地測量、用地取得、立木補償 10 百万円	令和10～17年度	重力式擁壁工、崩壊土砂防護柵工 720 百万円	<p>④事業実施・規模の妥当性</p> <p>地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。</p> <p>⑤整備手法の有効性</p> <p>地形・地質状況から最も効果的かつ経済的な工法とした。</p> <p>⑥環境負荷等への配慮</p> <p>環境負荷の少ない工法を採用する。</p> <p>⑦事業計画の熟度</p> <p>地元要望に基づいており、身延町から受益者負担金の同意は得られている。</p> <p>総合評価 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[貢献度ランク : a]</span></p>																											
	(事業費)																																						
令和8年度	地形測量、地質調査、詳細設計 30 百万円																																						
令和9年度	用地測量、用地取得、立木補償 10 百万円																																						
令和10～17年度	重力式擁壁工、崩壊土砂防護柵工 720 百万円																																						
<p>(4) 事業位置図等</p>																																							
<p>※記載内容は見込みであり、確定したものではない。</p> <p>⑥既整備内容・期間・事業費</p> <p>未整備</p>																																							

## 2.添付資料シート

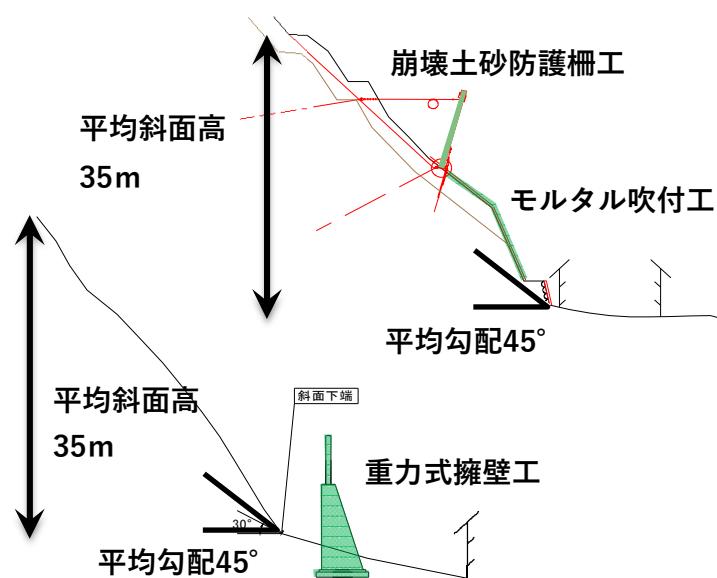
【斜面鳥瞰図】



【平面図】



【標準横断図】



①斜面全景



②保全対象人家

